



SWIFT Japan News

December 2008

- Sibos 2008 Vienna報告
- スイフト全体戦略及びスイフトビジネスフォーラムについて
 1. スイフトにおけるコストコントロール
 2. スイフトのリアーキテクチャー
 3. メッセージの固定料金プログラム
 4. スイフトビジネスフォーラム東京
- SWIFTNet Phase 2 RMA移行 T2無事完了 C3も完了間近
- 2008年度スタンダーズ・フォーラム報告
- トレジャーリー関連
- ファンド分野のサービスの最新動向
- Alliance Liteのご紹介
- SWIFTNetを使用したEuroclear CCIへの接続
- Alliance Access/Entryのバンドアップグレードについて
- スイフト講習会日程
- Secure Channelご登録について
- Security Officerの役割と責任
- User Handbookに関する変更について
- swift.com/jp — 日本語ウェブページ

Sibos 2008 Vienna 報告

1. 全体報告

今年のSibosは、9月15日から19日の5日間にわたって、オーストリアの首都、ヨーロッパの歴史を感じさせる古都ウィーンで開催されました。今年は、100以上のパネルディスカッションやセッションおよび約250の企業・組織が出席した展示会で構成され、世界各国から約8,100人にご参加いただくというSibos史上最大のイベントとなりました。金融機関、当局中央銀行、金融インフラ、ITベンダーなどの金融業界における種々様々な企業・組織の皆様に加えて、一般事業法人の皆様からも多数のご参加をいただきました。

ご存じのとおり、今回のSibosの初日の9月15日には、昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済変動が生み落とした“大事件”であるリーマン・ブラザーズの破綻が発表され、その後AIGへの公的資金の注入、バンク・オブ・アメリカによるメリル・リンチの買収が立て続けに発表されました。このため、Sibosへの参加を取りやめたユーザーの方も多くいらっしゃり、また、各セッションでのご登壇をお願いしていた方々の中からも、どうしても戻って事態に対処せねばならないという方が少なからずいらっしゃいました。これらは残念なことではあります。同時に、Sibosがいかにか金融界における重要人物の方々をスピーカーにお迎えしているかの証左にもなったのではないかと思います。

初日の15日には、SWIFT会長のヤワー・シャーとCEOのラザロ・カンボスがプレゼンテーションを行いました。ヤワーは、取締役会を代表する立場から、新興市場への拡大、欧州決算インフラとの調和、事業法人市場の開拓をはじめとする今後のSWIFTの重点施策を紹介しました。さらに、メンバーおよびユーザーからのフィードバックを歓迎すると語り、SWIFTをもっと皆様のために働かせようと呼びかけました。続いてラザロはまず、ユーザーのコスト削減に寄与する施策のいくつかを披露しました。例えば、利用価格の引き下げ、大規模ユーザー向け定額制度の導入、とくに小規模な事業法人向けに開発されたインターネット経由で簡単にSWIFTに接続可能となるAlliance Liteの提供などです。続いて、SWIFTが推進するメッセージの標準化に触れ、MXメッセージ(ISO20022)へのコミットメントを強調しました。

日本からは日本銀行の外山晴之参事役が、15日開催の「High Value Paymentインフラにおける次のマイルストーン」セッションに、証券保管振替機構の竹内克伸社長が16日開催の「2013年の金融センターはどこか？」セッションに、それぞれパネラーとして参加されました。

来年、2009年のSibosは、香港にて9月14日から18日にかけて開催されます。アジア圏での開催となりますので、皆様方の多数のご参加をお待ち申し上げております。

2. Sibos 2008で議論されたビッグ・イシュー

Sibos 2008 Viennaでは、金融業務の隅から隅まで、さらにはCSRといった経営課題にまで踏み込んだ各種セッ

ションが執り行われました。その中から、聴講者の皆様全員に、参加をお願いして実施された、本年特に注目すべきテーマについて討論する「Big Issue Debate」について概要をお知らせします。

Financial Systemic Risk

15日には、「金融界が構造的にはらんでいるリスクと今後の対策」について、The Financial Timesの経済編集チーフの方をモデレーターに、各国の商業銀行、中央銀行および大学教授の方々に討論いただきました。まず、リスク管理について、取締役会を視野に入れた経営の立場からの管理が重要であることが訴えられました。続いて、現在の金融危機の原因についての意見交換を行い、今後の対策が話し合われました。有効な対策として挙げられた項目には、①レバレッジによる投資銀行業務のモデルはもはや成り立たず、レバレッジは少なくし、信用リスクを適正に値付けすること、②金融各社が協力してのグローバル規模で有効な規制を確立すること、などがありました。討論のひとつの結論として、「フルスケールのリスク管理の再評価と、自己資本比率規制のオーバーホールだけが、将来の銀行業務のクライシスを防止できる」ことが導き出されました。

Economic Power Shift

16日の討論テーマは、「経済パワーの中心地は変わっていくか」でした。南アフリカの決済サービスプロバイダーのCEOの方がモデレータを務め、ヨーロッパ、BRIC諸国およびアジア中近東の銀行、証券取引所、研究機関からの代表者の方が、アメリカを中心とした欧米からBRIC諸国やアジア太平洋地域への経済・金融センターの移行は起こるかどうかについて意見を交換しました。新興市場のパワーが増す一方で、アメリカのパワーダウンが実感されていますが、アメリカの時代の終焉が急激に起こるものではなく、BRIC諸国やアジア地域が金融センターの地位を得ても、現在の金融センターに取って代わるといふかたちではなく、互いに強みをいかしつつ共存し、補完・協力関係を築いていこうと結論されました。

CEOが眠れない理由

17日に行われた最後のBig Issue Debateのテーマは、「何がCEOを眠らせないでいるか」でした。元International Herald Tribuneのジャーナリストの方がモデレータを務め、銀行、業界団体、ITベンダーからの代表者の方が、銀行の生存競争、M&A、リスク対応、資産価格設定などにおけるCEOの役割について激論を交わしました。簡単に結論を導き出せる争点ではありませんが、①銀行のCEOは長期的成長と短期的なリスクおよび事業機会とのバランスを取らねばならない、②専門金融機関の独立性を保つには、CEOは事業全体にわたって人材を育成し、リスクを管理する能力を示していかなければならない、③リスク管理システムは必要だが、CEOの持つ常識(コモンセンス)に勝るものはない、④銀行に対する信用回復のためには顧客との密接な関係が必要だが、あまりにも情報が多いとかえってコミュニケーションは阻害される、などのメッセージが発信されました。

スイフト全体戦略及びスイフトビジネスフォーラムについて

1. スイフトにおけるコストコントロール

スイフトは、極めて強固なバランスシートを有しており、無借金経営であり、手元資金も豊富に保持しております。しかし、このたびの金融危機による潜在的影響への備えをより確かなものとするため、スイフトは、構造的コスト削減プログラムを実施いたします。

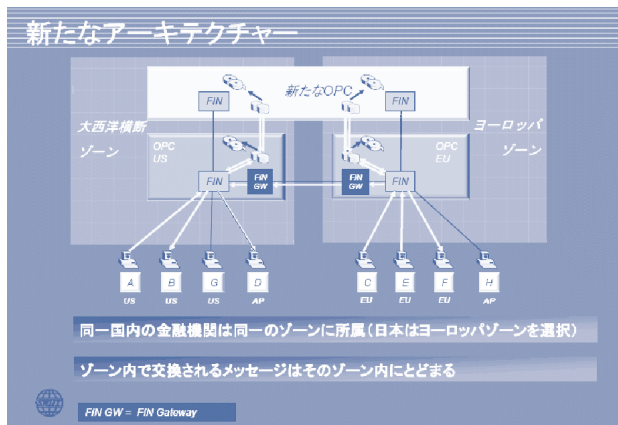
このプログラムは、今後3年間で50MMユーロ(1ユーロ130円として65億円に相当)のコストを削減するものであり、出張費用の20%削減、新規採用の停止などを含みます。50MMユーロのうち、2009年に15MMユーロを削減することを目標としております。

2. スイフトのリアーキテクチャー(Re-architecture)

昨年のスイフトジャパンニュースでも御報告いたしましたが、現在の2箇所(欧州1、北米1)のオペレーションセンター(OPC)に加えて、第3のOPCを欧州に設置することが決定されております。この計画は順調に推移しており、現時点では2009年中に新たなOPCの体系的アーキテクチャーやデザインを最終決定する(可能であれば建設そのものも開始する)ことを見込んでおります。

香港に設置予定のコマンド・コントロールセンター(Command and Control Center: CCC、データセンター機能はないが、オペレーション全体をモニターできる機能を持つもの)の計画も順調に推移しております。

上記のOPCやCCCに加えて、2009年中に、「ミニOPC」というコンセプトの実行可能性調査(Feasibility Study)を実施する予定です。このコンセプトは、既存のOPCスタッフが遠隔操作する「ミニOPC」によってより低コストかつスケールダウンした形で新たなメッセージングゾーンの形成を企図するものです。この「ミニOPC」は、ビジネス上その投資が正当化されるかどうかを吟味した上、2009年中の理事会において将来の方向性について議論される予定です。



3. メッセージの固定料金プログラム(Fixed Fee Pricing)

対象となる55ユーザーのうち、10月1日の時点で33のユ

ーザーにこの固定料金プログラムにご参加いただきました。スイフトの全トラフィックの約6割と、昨年からのボリューム増加分の約8割は、これらのユーザーからのメッセージです。

4. スイフトビジネスフォーラム東京

(詳細は<http://www.swift.com/jp/>に掲載)

スイフトジャパンは、2008年7月3日と4日の両日、「日本の金融市場の成長と国際競争力」をテーマに、第2回スイフトビジネスフォーラムを、六本木ヒルズアカデミーヒルズにて開催いたしました。来場者数は、2日間で延べ500名を超え、お蔭様をもちまして盛況に終わりました。

1日目の主なスピーチは以下の通りです。

- 三菱東京UFJ銀行・原沢隆三郎常務取締役(現、専務取締役)：「日本の金融市場の問題点および競争力強化」
- 香港金融管理局エグゼクティブディレクター エズモンド・リー氏：「国内および地域的な金融セクターの発展に対する金融インフラの貢献」
- シュローダー証券投信投資顧問株式会社・玉置圭子常務取締役：「変革期を迎えた資産運用業—国際競争力を強化するための国際調和が急務」
- 三井住友銀行・石塚敏夫証券ファイナンス営業部長：「証券決済インフラと国際競争力」
- 証券保管振替機構・海野俊一郎調査企画部次長：「本邦市場インフラの取り組み—ISO20022/SWIFT Networkの導入に向けて」

また、玉置氏、石塚氏、海野氏に加えて、麗澤大学 中島真志経済学部教授にも御参加頂いたパネルディスカッションにおいては、本フォーラムの主題である「日本における金融市場の成長および国際競争力」をテーマに活発な議論をいただきました。

2日目前半には、SWIFT理事である三菱東京UFJ銀行・上総英男決済事業部長によるSWIFT理事会、スイフト証券コミティーメンバーである野村證券・小野田幸伸トレードサポート部長による証券決済をめぐる現況報告が行われました。

2日目後半には、「ビジネス・ストリーム」と「テクノロジー・ストリーム」の2つの会場に分かれてのセッションが展開されました。この二つのセッションの詳細につきましては、<http://www.swift.com/jp/>を御参照下さい。

なお、今回のビジネスフォーラムは、以下のパートナー企業様にご協賛いただきました。改めて御礼申し上げます(順番は壇上でのご紹介順)。

- サンガードジャパン ●日本オラクル株式会社 ●カリブソテクノロジー株式会社 ●シティネットワークス株式会社
- S.I.D.E International S.A. ●住商情報システム株式会社
- NTT データジェットロニクス株式会社

SWIFTNet Phase 2 RMA移行T2無事完了 C3も完了間近

本年10月末をもって、日本のお客様をはじめ、世界中のお客様にご対応いただきました結果、無事T2（BKE交換メッセージ - MT960,961,963,964の廃止）対応を予定通り完了いたしました。

ブートストラップ作業によるRMAへの完全切替（C3）も今のところ順調にご対応をいただいております。予定通りに進みますと年末をもって全てのお客様のC3対応が完了し、2009年上半にも正式にBKEによるオーセンティケーション（MAC）が廃止されます。

3年にわたる長い移行プロジェクトではございましたが、皆様には多大なるご尽力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

2008年度スタンダードズ・フォーラム報告 東京で初めての開催

1. 全体報告

2008年12月8日、SWIFTジャパン主催による、アジア太平洋地域では初めてとなる「スタンダードズ・フォーラム」が開催されました。SWIFTは2002年から、主にユーザー様を対象に標準化についての情報提供、問題意識の共有、意見交換を目的とした「スタンダードズ・フォーラム」を、Sibosの会場等で開催してきました。しかし、国際的な会議ではなかなか参加が難しいというご意見を受けて地域別フォーラムの開催を推進しており、今回、東京での開催が実現いたしました。当日は冬らしい寒さの中、東京都千代田区の銀行会館に金融機関、市場インフラ、ベンダーなど200名を超える皆様にお集まりいただきました。フォーラムではSWIFT本社から来日したスタンダードズ担当者からのプレゼンテーションだけでなく、ISO20022をはじめとした標準化に取り組む日本の金融機関ならびに市場インフラの皆様からご講演をいただきました。ご参加の皆様は講演に熱心に耳を傾けられ、活発な質疑応答も交わされるなど標準化に対する関心の高さがあらわれたフォーラムとなりました。

2. プログラム概要

SWIFTジャパン代表渡部吉昭の挨拶に続き、基調講演として日本銀行金融研究所の岩下直行情報技術研究センター長より「金融業界における国際標準の役割ーISO/TC68の活動とISO20022を巡って」と題したご講演をいただきました。日本の金融界で国際標準化が遅れた原因として業界が抱える特殊性と大きな国内市場を挙げた上で、「金融市場の国際統合が進んだ現在、国際標準に対応できていないことがイノベーションの推進やセキュリティの確保を妨げる可能性がある」と述べ、国際標準の必要性について改めて言及いただきました。また、金融サービスを対象とするISOの専門委員会「TC68」の役割と国内審議体制に加え、金融業務における通信メッセージの変遷とISO20022の位置づけについてもご説明をいただきました。

その後、SWIFTスタンダードズ部門証券及びイニシアチブ責任者のジュリエット・ケネルと同部門送金およびサプライチェーン責任者のカーロ・パーマースが「SWIFTと標準化ー標準化団体としての活動とコミュニティーへのサポート」というテーマで、ISO20022準拠メッセージの開発状況、FIXやFpMLといった団体との協働、SWIFTスタンダードズ部門の活動について説明いたしました。ISO20022への移行を強く望む欧州や、共存の期間を長引かせたい米国の状況など地域ごとに温度差がある中で、従来のFINメッセージ（MT）がISO20022準拠メッセージ（MX）とどのような段階を経て共存し、移行していくかについて詳説し、移行を容易に実現するための「スタンダードズディベロッパーキット」の特長や仕様などについてもご紹介させていただきました。

次に「ISO20022と市場慣行グループの活動」というテーマで3名のスピーカーからプレゼンテーションをいただきました。まず、市場慣行と標準化を統合させ、STPの推進を図る目的で設立された証券業界団体SMPG（Securities Market Practice Group）の活動概要および成果についてSWIFTスタンダードズ部門証券業務マネージャーのアレックス・ケッチよりご説明させていただきました。その後、みずほコーポレート銀行の宮下栄三郎決済営業部次長よりISITC（International Securities Association for Institutional Trade Communication）ジャパンのWorking Group C（コーポレートアクション）の2008年の活動実績（SMPGとの連携、Standard Releaseの要望事項および提出案の検討、ISO20022 Reverse Engineeringへの参加等）について、ご説明をいただきました。さらに三菱東京UFJ銀行の森剛敏決済事業部次長より、ISITCジャパン

Working Group A (証券決済及び照合)の活動報告、ならびに今年11月に更新された証券決済及び照合に関する日本市場慣行集の概要等についてご説明いただきました。

その後、「資金支払・移動 (Payments) 分野での標準化の動向と市場慣行の形成」をテーマに三菱東京UFJ銀行の田貝正之決済事業部長より資金支払業務の慣行を定める業界団体PMPG (Payments Market Practice Group) の活動実績 (IBAN 啓発チラシの作成、MT202 COVに係わる市場慣行ガイドラインおよびFATF特別勧告VI遵守のためのフィールド50aガイドラインの策定など) についてご紹介いただきました。また、マネロン対策・テロ資金防止対策におけるコンプライアンス、および銀行以外の機関への為替業務開放と標準化について、興味深いご説明を頂きました。

昼食を挟んで午後の部では、「SWIFTインターフェースとISO20022(XML)」をテーマにSWIFTジャパンの山田文孝よりXML文書の利点に加え、ほとんどの機能を集約したSWIFTのユーザー・インターフェースAlliance Web Client (2009年提供開始予定) やシステム連携が容易になるSWIFTのシステム・インターフェースAlliance Integrator (2009年提供開始予定) などについてご紹介させていただきました。

次に、SWIFTのカーロ・パーマースが再登壇し、「ISO20022の最新動向」をテーマにISOの組織概要およびISO20022の位置づけ、様々な金融メッセージに効果的なベネフィットをもたらすISO20022の役割についてご説明いたしました。併せてISO20022のメッセージポートフォリオを業務分野ごとにモデル図を使用して示しました (送金、株・債券、インベストメントファンズ、外国為替)。

3. ケーススタディ

今回のスタンダード・フォーラムでは、ISO20022 (XML) の導入に付随する3つのケーススタディについてご紹介がありました。まず、証券保管振替機構の海野俊一郎調査企画部次長より「ISO20022と証券保管振替機構」をテーマにご紹介をいただきました。同機構は決済照合システムにおいて、すべての機能をISO20022への移行対象としていることを明らかにし、「現在、ISO15022をカスタマイズして利用している決済照合システムでのギャップ (法制・税制・市場慣行の違いおよびカバーする商品・取引種類の違い) を埋め、SWIFTNetworkを導入する絶好の機会」とISO20022への期待を示しました。

次のケースとして東京証券取引所の吉田幸司上場部課長より「東京証券取引所におけるXBRLの活用」についてご説明をいただきました。XBRLは、ISO20022がベースとしているXMLから派生した言語で、財務情報を作成・流通・再利用できるように標準化されており、XMLと同様のメリットを持っています。東証が利用するTDnet (適時開示情報伝達システム) に導入されたXBRLによってもたらされるメリットについて、デモ画面と共に大変明快なご説明をいただきました。XMLシンタックスの有効性をよく示す一例ということができるでしょう。

さらに東京銀行協会の増田豊事務システム部長より「次期全銀システムの国際標準化への取り組み」についてご紹介をいただきました。年間約13億件、約2,600兆円を取り扱う全銀システム (内国為替制度) の概要と2011年に稼働予定となっている次期システムの内容についてご説明いただきました。具体的には、SOA (サービス指向アーキテクチャー) をベースにしたシステム基盤の見直し、大口取引への即時グロス決済 (RTGS: Real Time Gross Settlement) の導入、ISO20022 (XML) 電文の採用、EDI情報の拡充、IP-VPN網とTCP/IPの採用、新ファイル転送の導入、試験環境の整備の7項目を挙げた上で、国際競争力のある決済システムを実現するため、次期システムの柱としてISO20022を位置づけていると締めくくられました。

まとめに再登壇したジュリエットとカーロに、「現在の金融危機の中で標準化をどうとらえるべきか」というご質問をいただきました。2人の答えは、経済が不安定であればこそ、グローバル化・標準化へのニーズは高まっていくであろうとし、引き続きSWIFTはISO20022による金融メッセージ標準化に向けて積極的に取り組み、同時にその導入についてユーザーの皆様をこれまで以上に支援していく、というものでした。

今回の東京・北京における「スタンダード・フォーラム」はアジア太平洋地域で初の開催となりましたが、引き続き定期的開催していくことを予定しています。100名を超える皆様からのアンケート結果からは、送金並びに証券関連のISO20022準拠メッセージ、それらメッセージの開発やメンテナンス、またMT/MX共存について大変高いご関心を頂いていることがわかりました。今後のフォーラム等において、ご要望いただいた情報を提供してまいります。

来年香港で行われるSibosにおいても「スタンダード・フォーラム」を開催いたしますので、皆様方のご参加を心よりお待ちしております。

トレジャリー関連

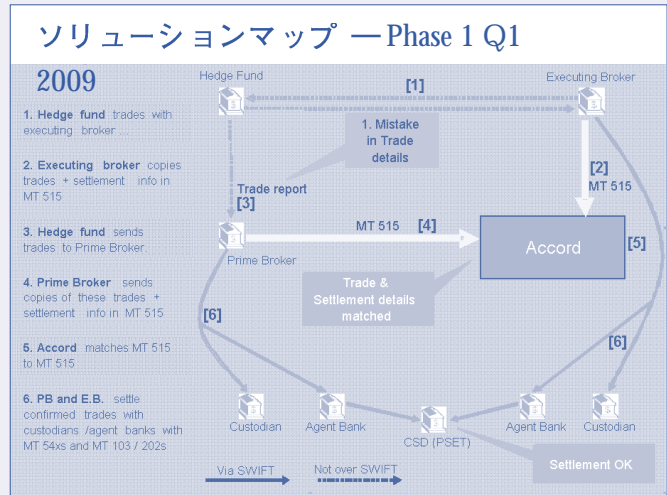
新ソリューション AccordでのMT515対応

主要プライムブローカー 6社はSWIFTとヘッジファンドの株や債券の取引処理コストとリスク削減のために、ブローカー用プリセトルメントマッチングソリューションを開発運用することになりました。

現在、世界中のヘッジファンドの株や債権の取引情報は、プライムブローカー経由送られるデータと執行ブローカーのデータに相違が発生し、決済できなくなるという深刻なオペレーショナルリスクが顕在化しています。

そこでプライムブローカーは、ヘッジファンドの取引レポートのコピーを、執行ブローカーは取引、決済情報をMT515に入れてSWIFTNet Accordへ送ることによって、Accordが取引、決済情報の突合情報をリアルタイムでレポートし、迅速な決済に役立てることができず。

プライムブローカーと執行ブローカーの主要プレーヤーは、MT515のマッチングソリューションを推進することは、業界での電文の標準化推進にもつながり、市場に透明性を提供するとして、今後も推進していく予定です。



FpMLをSWIFTNet上で実装

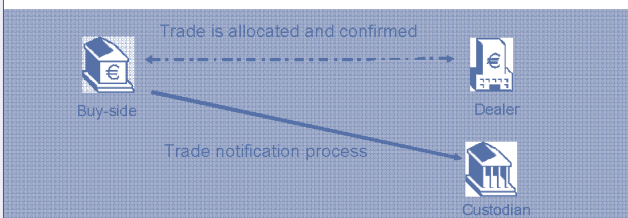
OTC市場での大きな課題のひとつは、インベストメントマネージャーとカストディアン間のOTCデリバティブ取引の通知において、現在ではファックスが使われていることによる対応コストとリスクが顕在化していることです。

SWIFTもこの課題を認識し、ISDAとの協働によりSWIFTNet上でデファクトスタンダードであるFpMLをサポートして参りました。SWIFTが非SWIFT電文および非ISO標準をSWIFTNet上で実装するというのは、これまでの歴史でもはじめてのことです。これによってCDSやIRS用のFpMLメッセージはSWIFTのMXと同じくInter Actメッセージングサービスを使ってSWIFTNet上でバリデートされることとなります。

本年8月19日は最初のFpMLでの取引通知メッセージがブラックロックインベストメントマネージャーからBONYメロンカストディーへSWIFTNet上で初めて送られました。

これまでファックスとマニュアル対応に頼っていた取引通知業務は、これにより電文が標準化、電子化され、今後はデリバティブ取引オペレーションにかかるコ業務ストやリスクを低減させると同時にSTPを牽引していくことが期待されます。

Notification Flow



- ContractCreated & ContractCancelled
- ContractNovated & ContractNovatedCancelled
- ContractIncreased & ContractIncreasedCancelled
- ContractPartialTermination & ContractPartialTerminationCancelled
- ContractFullTermination & ContractFullTerminationCancelled

Instruments covered - any defined by FpML

Credit Default Swap Single *	Equity Index Variance
Credit Default Swap Index *	Equity Share Variance
Credit Default Swap Index Tranche *	Forward Rate Agreement
Interest Rate Swap Single Currency *	TermDeposit
Swaption on Single Currency Swap	FX Leg
CapFloorCollar	FX Swap
Credit Default Swap Basket	FX Option Leg
Credit Default Swap Basket Tranche	FX Average Option
Interest Rate Swap Cross Currency	FX Digital Option
Swaption on Cross Currency Swap	Inflation Rate Swap
Equity Index Option	Asset Swap
Equity Share Option	OTC Bond Option
Equity Index Swap	Convertible Bond Option
Equity Share Swap	Commodity Derivative

* Main focus of early adopters

ファンド分野のサービスの最新動向

SWIFTNet Fundsサービスの現状

2004年末にサービスを開始いたしましたSWIFTNet Fundsソリューションは順調にユーザー数とトラフィック件数を拡大してきました。2008年のトラフィックも年央の段階で2007年の年間トラフィックと比較して既に57%の増加を見ています。50を越えるISO20022標準フォーマットからなる本サービスですが、ほとんどのユーザーは設定・解約とそのコンファメーション及びステータスメッセージ、ファンドのプライス情報（NAV）メッセージを使用されています。また、これまでSTPが困難とされてきたヘッジファンドの世界でもダブリンの市場慣行グループの尽力により、今後の新たな展望が見えてきました。

このたびの世界規模での金融危機で一時的停滞は免れないと思われませんが、日本のオフショア・ファンドの設定本数はまだまだ他国に比べて低いことから中期的には運用会社、販売会社ともにファンドの設定、販売のニーズにこたえていく必要があると思います。ファンドの本数と設定・解約の件数の増加にともないこれ以上のマニュアルでの処理は困難になることが予想され、事務上のミスの可能性も高まることから対応策を練る段階に入ってくるのではないのでしょうか。

1. ヘッジファンドにおける進展

ヘッジファンドのオペレーションのSTP化にはいくつかの乗り越えねばならない課題があります。まず、ヘッジファンドはその35%程度しかファンドの一般的識別コードであるISINを持っていません。そのため、名称による識別という困難を抱え、自動化の妨げにもなってきました。現在ダブリンのトランスファー・エージェントを中心としたSHARPという市場慣行グループがこの問題に取り組んでいます。SHARPグループはヘッジファンドの残高ベースの80%以上を管理する30数社のトランスファー・エージェントで組織されていますが、このグループがヘッジファンドの主たる登録エージェントであるダブリン証券取引所、ケイマン証券取引所に対してヘッジファンドのISIN登録を推進しています。ファンドレベル、クラスレベルまでISIN登録を行っていきます。また、事務手続きとSWIFTNet Fundsにおけるヘッジファンド向けフォーマットの情報を詳細に取りまとめたRule Bookの作成を行っており、近々最終版が完成予定です。SHARPグループはSWIFTNet Fundsを用いて来年2-3月からパイロットを開始いたします。SWIFTNet Fundsの日本におけるニーズは主にオフショア・ファンドのオペレーションにあります。これまでの一般的な外国籍投資信託に加え、ヘッジファンドのSTPも可能なものになります。

2. 運用機関、ファンド設定会社にとっての有効性

ファンドを設定・運用する立場にある組織は、販売会社と異なり、日本から自身で海外のトランスファーエージェントにオフショア・ファンドの発注を行うことはまれなケースと思われ。通常の発注行為及びその後の管理業務は資産管理専門銀行によってなされています。しかし、特にヘッジファンド等では注文が確実にトランスファー・エージェントによって受領されたか、注文の執行が確実に行われたか、プライス情報がタイムリーに提供されたかについてファンド設定会社の皆様も最終投資家のために確認作業を迫られています。現在この事務作業は、ファックスを主な媒体として行われています。ファックスによる事務の煩雑さとリスクは良く知られるところですが、SWIFTNet Fundsの活用はこの問題を解決していきます。

3. SWIFTNet Fundsご利用のいくつかのオプション

SWIFTNet Fundsサービスを採用いただく場合、システム上の構成は処理すべき件数やバックシステムとの連動のレベルでいくつかの選択肢があります。既にSWIFTNetのユーザーである場合には、EAIを用いてバックシステムとの連動を図る処理件数の多いユーザー向けのオプションや、Alliance Messengerを用いたスクリーンベースのオプションが推奨されます。ただし、本サービスのためにSWIFTNetに新たに加盟される金融機関でも処理件数が限定的であれば、本SWIFT JAPAN NEWSで紹介させていただいておりますAlliance Liteが極めて有効なツールになると思われ。構成につきましては、SWIFTNetのスタッフに是非お問い合わせ下さい。

Alliance Liteのご紹介



去る9月15日Sibos ViennaでスイフトはAlliance Liteの提供を発表しました。スイフトでは、大規模ユーザー・中堅ユーザー・小規模ユーザーの方々のそれぞれに製品及びサービス内容にメリハリをつけたご提供を心がけております。例えば大規模ユーザーの方へは固定費プログラムや拡張サポートの提供をしており、中堅ユーザーの方向けには、来年になりますが、他の業務システム（メインフレームシステムや、外為ドキュメントシステムなど）との連動を容易に実現できるためのAlliance Integratorのご提供も計画しております。

小規模ユーザーの方々へは従来スイフトに接続するためのサーバー用ソフト（Alliance EntryやAlliance Accessなど）と電子証明書の管理費やBIC維持費用及び通信回線の費用をバンドルしたAccess Kit, Entry Kitなどをご提供してきました。サーバー製品であるが故に、まだ敷居が高いという声もある一方、スイフトの戦略として、よりユーザーの裾野を広げるといった観点からAlliance Liteを提供することになりました。

大手マネーセンターバンクの方（パイロット銀行としては、JP Morgan銀行様が参加されました）からしても、SWIFT経由でのサービスの相手先が広がり、更に効率性が高まるという期待が寄せられています。

Alliance Liteは、ユーザーの方にはInternetへのADSL接続とWindows PC（英語XPのOS）をご準備のうえ、入会の申し込みとセットになった注文画面を入力いただければ、最短で凡そ10日程度の期間で出荷することが出来るという、従来の製品に比べると早い出荷や、PCへの導入作業が非常に短時間で出来るといった点が特徴的です。

簡便な仕組みとはいえ、スイフトのネットワークに接続するという点でセキュリティへの配慮は他製品と同様の安全性を確保するために、USBスティックに内包されたスイフトが提供する公開鍵基盤に基づいて発行された電子証明書を利用しています。業務的な観点からも、電文の作成と電文発信の承認は別の人が行うなど、金融業務に求められる安全性を確保しています。

Alliance Liteは“新規”加盟ユーザーの方々に限定させていただいております。

9月に発表され、10月に正式リリースとなったAlliance Lite Release 1では、主に企業財務部門のユーザーと小規模金融機関のユーザーの方に向けて、機能を提供しています。つまり、受発信できるメッセージの種類が限られております。（別表1をご参照）

MT以外のサービスとしては、FileAct(SWIFTNetのFile転送の仕組み)もサポートしており、SWIFTの標準フォーマット以外の情報の送受信も可能にしています。

また、画面入力の方法も従来のMTの各フィールドを入力していく方法から、業務内容に即してフィールドを意識しない画面構成を提供しているなど、従来のAlliance製品とは根本的に異なった構成になっています。

料金体系については、以下2種類を用意しています。

1. 定額従量制 (Flat Fee)-月あたり850.00 EUR

定額従量制の場合、一ヶ月に4,000件までの送受信電文（MTの場合1電文を1件、FileActの場合100kバイトを1件と数えます）についてはこの範囲でお使いいただけます。一ヶ月のご利用が4,000件を超えた場合、1送受信電文につき1.00EURを申し受けます。

◆注：通常のSWIFTのご利用は、送信者負担の料金体系であり、受信には料金がかかりませんが、Alliance Liteに関しては送受信両方に料金がかかる体系になっています。

2. 従量制 (Pay as you go)-月あたり200.00 EUR

従量制の場合、送受信されたメッセージ1件（FileActの場合は100Kバイトで1件）について1.00 EURを申し受けます。

スイフトジャパンと致しましては、Alliance Liteのご提供に際し、安心して使っていただくために、本邦市場とユーザーの方々のニーズ及びAlliance Liteが従来とは異なる概念の製品であることを理解し、お客様の状況や将来的なSWIFTご活用を展開を踏まえた上で、パートナー様のご協力なども仰ぎながら、お勤めしてまいる所存です。

例えば、企業ユーザーの方には、グローバル財務管理体制を構築される過程で、“見える化”のためのパイロットツールとして、お勧めして参りたいと考えております。



Alliance Lite

来年第2四半期に予定されているRelease 2では、対象MTや機能の追加をはかり、証券系業務でもお使いいただけるようにいたします。MT500番台が装備され、証券決済業務がカバーされますし、また、外国籍ファンドの処理も可能になり（「ファンド分野のサービスの最新動向」も参照ください）、件数が少ないにも関わらず手間がかかり、リスクも高い外国籍ファンドのプロセス管理等に力を発揮する商品となります。

今までの商品ラインアップに無かったLITEの新たなコスト設定・処理件数設定により、SWIFT未加入の運用会社様等へも、積極的にお勧めして参りたいと考えております。

Alliance Lite Release 1 でご提供するMT一覧表

企業→銀行	銀行→企業
MT101 Request for Transfer	MT199 Free Format Message
MT103 Single Customer Credit Transfer	MT300 Foreign Exchange Confirmation
MT199 Free Format Message	MT399 Free Format Message
MT210 Notice to Receive	MT900 Confirmation of Debit
MT300 Foreign Exchange Confirmation	MT910 Confirmation of Credit
MT399 Free Format Message	MT940 Customer Statement
MT999 Free Format Message	MT942 Interim Transaction Report
	MT999 Free Format Message

金融機関→相手先	相手先→金融機関
MT101 Request for Transfer	MT101 Request for Transfer
MT103 Single Customer Credit Transfer	MT103 Single Customer Credit Transfer
MT199 Free Format Message	MT199 Free Format Message
MT202 General Financial Institution Transfer	MT202 General Financial Institution Transfer
MT210 Notice to Receive	MT210 Notice to Receive
MT300 Foreign Exchange Confirmation	MT300 Foreign Exchange Confirmation
MT399 Free Format Message	MT399 Free Format Message
MT900 Confirmation of Debit	MT900 Confirmation of Debit
MT910 Confirmation of Credit	MT910 Confirmation of Credit
MT940 Customer Statement	MT940 Customer Statement
MT942 Interim Transaction Report	MT942 Interim Transaction Report
MT950 Statement Message	MT950 Statement Message
MT999 Free Format Message	MT999 Free Format Message

別表1

ご注意：上記MT900/910/940/942/950については、画面上では作成が出来ません。Alliance Liteに同封されているAutoClient機能を利用して、送信していただく方法になります。AutoClientの導入・設定については、別途ご相談ください。

SWIFTNetを利用したEuroclear CCIへの接続

1. 背景

欧州のEU市場統合の動きの中で、市場慣行とIT仕様の標準化を踏まえ、Euroclear サービスのシングル・プラットフォーム化が2009年度から段階的に導入される予定です。このシングル・プラットフォームの導入により、Euroclear グループの全ての証券決済機構 (Euroclear Bank, Euroclear UK & Ireland, Euroclear フランス, Euroclear オランダ, Euroclear ベルギー等) には単一のプラットフォーム、Euroclear CCI (Common Communication Interface) を通してアクセスが可能になります。この程SWIFTでは、このEuroclear CCI コミュニケーション用のネットワークプロバイダーの一つとしてEuroclear から認定を受けました。現在ご利用中の安全性の高いSWIFTNet 経由で、Euroclear CCI へのアクセスが可能となります。

2. SWIFTNet利用のメリット

日本のユーザーは、Euroclear Bankサービス利用が主ですが、Euroclearよりマニュアル入力・照会と管理機能を備えたEuroclear CCI スクリーンが今回必須のデスクトップアプリケーションとして導入される予定です。この接続に現在ご利用中のSWIFTNetのインフラが利用可能です。Euroclear CCI への接続チャンネルにSWIFTNetをご利用頂くメリットとしては、低リスク、低コスト、高いサービスレベル等が挙げられます。

- 1) 既存のSWIFTNet インフラの活用が可能。
- 2) SWIFTNetのPKIを利用した高い安全性、可用性 (対障害性) が実現。
- 3) ISO15022, ISO20022の標準メッセージ仕様での通信が可能。SWIFTはISO標準化推進の役割を担う登録機関でもあります。
- 4) SWIFTNet を選択することで、システムインフラへの追加コストは限定的。
- 5) SWIFTの24時間7日のサポート体制がバックアップ。

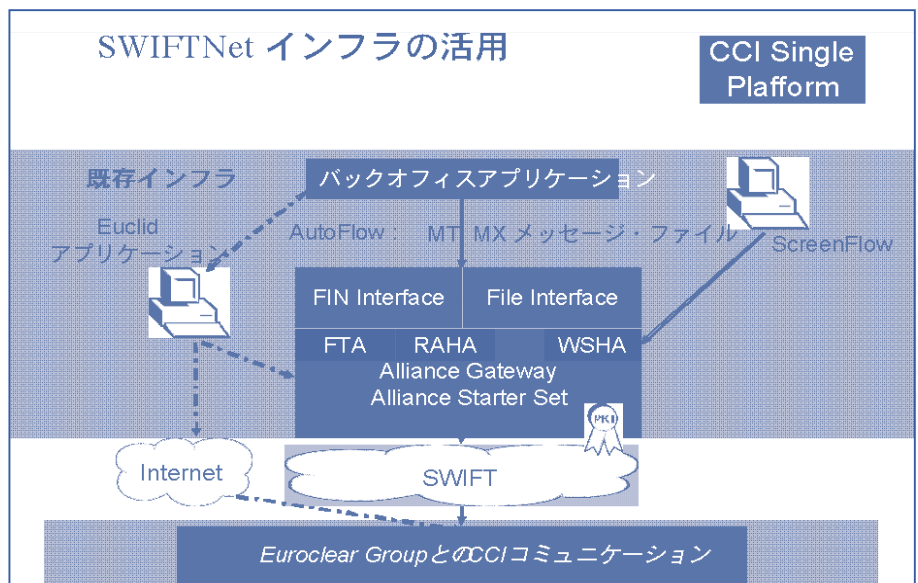
3. Euroclear利用の2つのチャンネルScreen FlowとAuto Flow

Euroclearとのデータ通信はGUIベースのScreen Flowチャンネルとメッセージ・ファイルを自動送受信するAuto Flowチャンネルの2つが利用可能となります。Screen Flow (CCI Screen Flow) は画面操作によるプルメカニズムで、Euroclearのレポート情報入手、オペレーターアクセス管理等の機能を持ちます。SWIFTNet経由では、WSHA (Web Services Host Adapter) を経由してAlliance Gateway (またはAlliance Starter Set) との接続となります。Auto FlowはISO 15022 (将来的にはISO 20022) メッセージの送受信、または、ファイルでの送受信を行います。SWIFTNetではSWIFTNet FINでのメッセージ送受信、またはSWIFTNet FileActでのファイルデータの送受信となります。日本のユーザーで、従来SWIFTメッセージのMTをEuroclearと送受信されていた場合は従来どうりのメッセージ送受信となります。EUCLID PC経由でのデータのやり取りを行っていた場合は、CCI Screen Flow経由に変更となりますので、SWIFTNetご利用の場合は、WSHAの導入が必要となります。

4. CCI接続の基本システム構成

SWIFTNet 経由でのEuroclear CCI 接続用の基本的システム構成は右図のようになります。

Alliance Gateway, Alliance Starter SetなどはSWIFTインターフェースソフトウェアでSWIFTユーザーの方は既に設置済みのもので、Euroclear CCIの管理システムScreen Flowへの接続のためWSHA (Web Services Host Adapter) を追加導入していただく必要があります。



5. CCI導入に向けてのスケジュール概要

作業準備内容	予定時期	あて先・方法
疎通テストの仮申込み	2008年9月—10月	
Euroclearへ接続方法の決定及び通知 ネットワークプロバイダーの決定	2008年7—9月（推奨） 2008年12月末（必須）	Euroclearに通知
WSHAご注文 / CUGへのご登録	2008年12月—2009年4月	SWIFTウェブサイトより登録
疎通テストの本申込み	疎通テスト実施の10週間前まで	
導入作業（通信機器設置、 CCI Screen Flow設置、疎通テスト）	2008年12月—2009年7月	疎通テストはまずパイロットユーザーから実施。その他のユーザーについては2009年2月16日より実施
PATテスト（Participant Acceptance Test）	2009年9月から	Euroclearとの必須テスト
本番稼働（Euroclear Custody Service）	2010年1月	

6. 必要費用

ユーザーのEuroclear利用状況、SWIFT接続仕様により異なりますが、既にSWIFTNetをご利用の方は、WSHA（Web Services Host Adaptor）をCCIとの接続アダプターとして導入、またCCI接続用の専用PKI Certificate（公開鍵認証）を取得していただく必要があります。

必要費用はユーザーのSWIFTNet接続構成により異なりますが、WSHAの料金は現在のSWIFT インターフェースソフトウェアAlliance Gatewayの料金帯（Band）に基づいて金額が設定されています。（Starter Setは一律料金です）

SWIFT関連ソフトコスト

WSHA（Web Service Host Adaptor）：Alliance Gateway Band -2の場合

当初費用 USD 3,400 年間保守費用 USD1,700

PKI Certificate取得費用（1件あたり）

当初費用 EUR 250 年間維持費用 EUR 50

※なお、詳細はSWIFT担当者にご照会ください。

その他コスト

Euroclear CCI Screen導入費用：Euroclear社にご確認ください。

WSHA導入費用：SWIFTのパートナー会社（住商情報システムまたはNTTデータジェトロニクス社）にご確認ください。

本件のご照会先

CCIへのSWIFTNetのご利用に関しましては、御社のSWIFT担当者にご照会ください。

電話：03-5223-7400（代表）

Alliance Access/Entryのバンドアップグレードについて

Alliance Access/Entry（SAA/SAE）のライセンス料金（一時費用）と年間保守料金は、一日の本番FINメッセージの平均送受信件数によって決定されます。このバンドは、毎年過去12ヶ月の1日あたりの平均送受信件数を計算することによって見直され、その結果が現在ご契約のバンドよりも大きい場合は、バンドアップグレードの対象となります。その際は、SAA/SAEのベースライセンス、デスティネーション、全てのオプションの一時費用、年間保守費用が新しいバンドに基づいた料金となります。

<バンドの計算方法>

過去12ヶ月のトータル送受信件数（本番メッセージのみ）過去12ヶ月の総営業日数

<お支払いのスケジュール>

バンドアップグレードの対象となった場合は、毎年10月に弊社本部よりその旨書面にて事前にご案内いたします。

・一時費用の差額……………同年12月にご請求、翌年2月上旬の自動引き落とし

・新しい年間保守費用……………翌年分より適用

翌年1月にご請求、翌年3月上旬の自動引き落とし

本件についてご不明な点がある場合は、スイフトジャパンの担当営業までご連絡ください。

バンド	一日の平均送受信件数
-1	～250件
0	～500件
1	～1,000件
2	～2,000件
3	～5,000件
4	～20,000件
5	～50,000件
6	～100,000件
7	～250,000件
8	～500,000件
9	500,001件～

SWIFT講習会**スイフト講習会開催日程**

2009年1月の講習会スケジュールは下記の通りです。また、2009年度のスケジュール概要も併せてご覧下さい。

1月 @ 東京 スイフト・ジャパン

1月20日 (火) Basics - Your Passport to SWIFT
 1月21・22日 (水・木) Payments and cash management - using FIN messages
 1月23日 (金) Operating the Relationship Management Application

2月 [2月16日(月)~20日(金)開催予定] @ 東京 スイフト・ジャパン

2月16日 (月) Basics - Your Passport to SWIFT
 2月17日・18日 (火・水) Payments and cash management - using FIN messages
 2月19日・20日 (木・金) Trade Services Utility - ISO 20022 message and flows

4月 [4月21日(火)~24日(金)開催予定]

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages

5月 [5月12日(火)~22日(金)開催予定]

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages, Investment funds - ISO 20022 messages, Securities Settlement and Reconciliation - ISO 15022 messages, Corporate Actions - ISO 15022 messages, Operating the Relationship Management Application

6月 [6月8日(月)~18日(木)開催予定]

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages, Forex and Money Markets - using FIN messages, Collections and Documentary Credits

7月 [7月14日(火)~17日(金)大阪開催予定]

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages, Operating the Relationship Management Application

7月 [7月21日(火)~7月29日(水)東京開催予定]

Operating Alliance Access and Entry, Managing Alliance Access, Implementing and operating PKI, Managing Alliance Gateway

8月

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages, Securities Settlement and Reconciliation - ISO 15022 messages, Operating the Relationship Management Application

10月

Basics - Your passport to SWIFT, Payments and cash management - using FIN messages

11月

Basics - Your passport to SWIFT, Securities Settlement and Reconciliation - ISO 15022 messages, Corporate Actions - ISO 15022 messages, Introduction to FIN, Implementing and operating PKI, Release Seminar V7

* 日本スイフト・ユーザーグループ(SUG)に加盟されている場合は、社内のSUGご担当者様より所定の書式にてお申し込み下さい。

* SUGに加盟されていない場合は、swift.comのトレーニング・スケジュールよりお申し込み下さい(オンライン申し込みができない場合には、tomoko.suruki@swift.comまでご連絡下さい。申し込みファクス用紙をお送りいたします)。

* 講習名称が変更になりました。新名称はswift.com Training 下記リンクにてご参照ください。尚、本講習概要は新名称で記載しております。

http://www.swift.com/index.cfm?item_id=67464

Secure Channelご登録について

—Offline Interventionの申請方法が変わりました—

Secure Channelとは？

Secure Channelとは、2007年9月24日より開始しましたswift.com上のウェブサービスです。Secure Channelには2つの機能があります。

- (1) SWIFTNet接続に使用する電子証明書 の復旧申請等 (SWIFTNet Offline Intervention)
- (2) SWIFT Alliance Interface Software パスワードの確認

このページでは(1) Offline Interventionを行うためのSecure Channelウェブサービスご登録についてご案内いたします。

Secure Channelご登録のお願い

SWIFTコミュニティ全体の更なるセキュリティ強化のため、Secure Channelサービスの導入を進めております。この一環として、SWIFTメンバのSWIFTNet Security Officer (以下Security Officerと略す) には下記の登録が必要となります。まだお済みでない方は、早急にご対応をお願いします。

SWIFTNetへ接続するために必要な電子証明書 (PKIやDNなど) の復旧作業は、従来は紙ベースにて行っておりましたが、2008年末を目処に、紙ベースでの受付を終了致します。2009年からは、Secure Channelウェブサービスからのみ、電子証明書の復旧ご依頼を承ります。

Secure Channelご登録後、ご本人様確認用のSecure Code CardがSecurity Officer に送付されます。Secure Code Cardをご使用になるには、事前に有効化手続きをウェブで行って頂く必要がございます。

Secure Channelにご登録されていない場合に考えられるリスク例

- 電子証明書の問題発生時に復旧手続きに時間がかかる。
- SWIFTNetへ接続できないとき復旧に数日かかる場合もある。その間FINなどのサービスは使えません。

ご確認事項

以下4つのポイントを全て完了しているか、ご確認をお願いします。

- ① SWIFTに登録されているSecurity Officer は、現在のSecurity Officer 担当の方ですか？
- ② 各Security Officer はswift.comのユーザー登録がありますか？
- ③ 各Security Officer はSecure Channelサービスの登録がありますか？
- ④ Secure Code Cardが有効化されていて、すぐに使用できる状態になっていますか？

上記ご確認事項が1つでも完了していない場合は、SWIFTカスタマーサポートセンターまでお問い合わせください。必要なステップをご案内いたします。

= カスタマーサポートセンターご連絡先 = (日本語でのお問い合わせ窓口)

*E-mail : csc.jp.generic@swift.com (日本語可)

*電話番号 : (03) 5223-7456 (日本語対応受付時間 平日9:00-18:30)

SWIFTカスタマーサポートセンターにお問い合わせいただくには、swift.comのユーザー登録が必須となっております。ユーザー登録をされていないお客様は、まずはご登録いただきますようお願いいたします。

SWIFTオンライン・サポート - 新規ユーザー登録方法

- 1) SWIFTのホームページ (<http://www.swift.com/>) へアクセスし、トップページのCustomer login下、「Register now」をクリックします。
- 2) ユーザー登録画面より、ユーザー情報を全て入力し、「Continue」をクリックします。
- 3) サービス選択画面より、Secure Channel(必須)とご希望のサービスを選択し、「Submit」をクリックします。
- 4) ご登録のE-mailアドレスに確認用E-mailが届きます。届いたE-mail内のURLをクリックし、確認画面から「Submit」をクリックします。

- 5) swift.com 管理者 (administrator) 承認後、登録完了の通知E-mailが届き、登録完了となります。

ユーザー登録方法の詳細は、SWIFT Japanの日本語ホームページ(<http://www.swift.com/jp>)の「サポート」メニューからご確認ください。

日本語ガイドURL http://www.swift.com/jp/index.cfm?item_id=65612

ご質問・ご不明点等ございましたら、サポートセンターまでお気軽にお問い合わせください。

Security Officerの役割と責任

1. Security Officerとは？

SWIFTNet Security Officer(以下Security Officerと略す)は、ユーザのSWIFTNetセキュリティに対する代表者です。また、Security OfficerはSWIFTNetセキュリティに関する窓口の役割もあり、ユーザの電子証明書(PKIやDNなど)の管理責任者でもあります。Security Officerの登録は各ユーザ毎に少なくとも、2人以上が必須です。

電子証明書の管理

電子証明書(PKIやDNなど)はSWIFTNetへのアクセスに必要な不可欠なものです。

例) SWIFTNet Linkの接続、FIN RMA Accord TSUなどあらゆるサービス、FINやRMA電文の署名など

電子証明書の管理方法には、以下の2つがあります。

■ SWIFTNet上で行える管理操作 (online intervention)

SWIFTNetインターフェース (Alliance Webstation) を使用し、SWIFTNetを介してオンラインで電子証明書を管理します。

例) ユーザ電子証明書の作成、権限付与、停止、無効化、復旧

■ Secure Channelウェブサービスで行える管理操作 (offline intervention)

Secure Channelウェブサービスでは、有効化されたSecure Code Cardを所有しているSecurity Officerが以下の操作をSWIFTにご依頼頂くことができます。

例) 電子証明書の復旧、電子証明書シークレットファイルの再発行、SWIFTNet Link電子証明書の復旧

2. Secure Channelとは？

Secure Channelとは、2007年9月24日より開始しましたswift.com上のウェブサービスです。このウェブサービスは、SWIFTNetへ接続するために必要な電子証明書(PKIやDNなど)の復旧作業に必要なものとなります。

Secure Channelをご利用頂くための三つの条件

- ① Security Officerのswift.comユーザ登録。
- ② swift.com ユーザプロフィールの「Secure Channel」サービスの付与。
- ③ Secure Code Cardの保持と有効化。

Secure Channelが提供するサービス

Secure Channelウェブサービスでは、有効化された

Secure Code Cardを所有しているSecurity Officerが以下の操作をSWIFTにご依頼頂くことができます。

- ・ 電子証明書の無効化 (Revoke certificate)
- ・ 電子証明書の復旧 (Recover certificate)
- ・ 電子証明書復旧依頼の取り消し (Unrecover certificate)
- ・ 電子証明書シークレットファイルの再発行 (Reissue of PKI activation secret)
- ・ SWIFTNet Link インポートファイルの再発行 (Reissue SWIFTNet Link Import file)
- ・ SWIFTNet Link電子証明書の復旧 (Reissue SWIFTNet Link Import file with SNL certificate recovery)
- ・ SWIFTNet Linkインポートファイルのロック解除 (Unlock SWIFTNet Link Import file)
- ・ 識別名 (DN) の無効化 (Revocation and deactivation of a distinguished name)

※ なお、一部処理には手数料300EURが発生する場合があります。

Secure Channelサービスが必要となるケースの一例

SWIFTNet Linkの電子証明書の有効期限が切れたためにSWIFTNetへ接続できなくなりました。この時、Security OfficerがSecure Channelに登録されていれば、その場で電子証明書の復旧をご依頼して頂くことができ、ビジネスの継続を図れます。しかし、もしご登録が未完了の場合、ご登録の手続きに数日かかる場合があり、ビジネスに大きな影響を与えてしまう恐れがあります。

Secure Channelへのアクセス方法

Secure Channelウェブサービスは、SWIFTのホームページ (<http://www.swift.com/>) の「Support」メニューよりアクセスできます。

なお、Secure Channel登録後、ご本人様確認用のSecure Code CardがSecurity Officerに送付されます。

また、Security Officerの変更時には手続きの一環として、新任Security OfficerにSecure Code Cardをお送りしております。Secure Code Cardの使用には、事前に有効化手続きをSecure Channelウェブサービスで行って頂く必要があります。

◆ 最新の情報は、SWIFT Japanの日本語ホームページ (<http://www.swift.com/jp/>) の「サポート」メニューをご参照ください。

User Handbookに関する変更について

2009年1月1日より、User Handbookのアクセス、及び料金体系が変更となります。主な変更点は以下の通りです。

- * swift.comのユーザー登録をされている方は全員、自動的にUser Handbookへのアクセスが可能となります。
- * 請求はPrimary BIC8コード（その国で最初にできたBICコード）毎に年間USD750（現在USD500）となります。8桁のBICコードを複数お持ちのユーザーに対しても、USD750となります。

こちらの情報はUser Handbook Newsletterにて配信されております。上記変更内容に関するご質問、また、User Handbook Newsletterの購読方法につきましては、弊社カスタマー・サービス・センター（03-5223-7456）までお問い合わせください。

swift.com/jp — 日本語ウェブページ

昨年2007年12月に日本語のSWIFTホームページを掲載開始いたしました。

英語のホームページ<http://www.swift.com> から日本ユーザーに関係の深い内容を選択して翻訳掲載しております。加えて、日本でのセミナー・イベント開催ご案内、結果のご報告、スライド資料の掲載など、日本独自の内容も掲載しております。

英語ホームページのデザインやページ構成の変更が今年6月に行われましたが、日本語ホームページも今後、新デザインへ変更を実施する予定です。

皆様のご要望に沿う内容に今後努力してまいりますので、日本語ホームページへのご意見ご要望などございましたら、スイフト・ジャパン担当者までご連絡ください。

日本語ホームページのURLは以下となっておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.swift.com/jp>

SWIFTの関連情報をインターネットで

SWIFTに関する情報はSWIFTのホームページ、www.swift.comに掲載されています。どうぞご利用下さい。

本冊子のいかなる部分についても一切の権利はSWIFTに属しており、方法の如何を問わず、いかなる目的でも無断での複製又は転載等を行われないうお願い致します。

偶然または意図しない間違い、遺漏等に対する責任は負いません。

全ての記述は関連するユーザーハンドブック等のSWIFTの発行する英語版の該当部分が優先します。

SWIFT Japan Tel: 03-5223-7400 Fax: 03-5223-7439

Customer Service Center Tel: 03-5223-7456 Fax: 03-5223-7460